

農林水産業みらい基金 2016年度助成対象事業の決定について

わたくしたち農林水産業みらい基金は、このたび 2016 年度における助成対象事業を決定いたしました。

農林水産業みらい基金では、「農林水産業と食と地域の暮らしへの貢献」に向けて、「創意工夫にあふれた取組みで、直面する課題にチャレンジしている地域の農林水産業者へのあと一步の後押し」を行うための助成活動を行っております。

2016年6月10日から7月31日まで一般公募を行いましたところ、全国各地より計47件のご応募を頂きました。多数のご応募を頂きましてありがとうございました。

今回、ご応募頂いた申請について厳正な審査を行った結果、本年度の助成対象事業として合計9件(前年比+1件)・助成総額8億5,730万円を決定しました¹。

助成対象事業は別紙のとおりです。

今後、助成対象事業に対する資金助成とともにそれぞれの取組みを広く紹介して参ります。

来年度につきましても、募集要項の見直しを行いながら、農林水産業の発展に向けた助成事業を行ってまいりますので、今後ともよろしくお願ひします。

以上



¹ 申請額ベースの金額であり、実際の助成金額と異なる場合があります。助成対象事業1件あたりの最大助成額は2億6,404万円、最小助成額は1,870万円です。

2016年度 助成決定事業

助成先①（農業）

事業主体	かいふ農業協同組合
プロジェクト名	きゅうりタウン構想を核とした「かいふ農林水産未来プロジェクト」
事業地	徳島県 海部郡

- このプロジェクトは、当JAが中心となって取り組んでいる「きゅうりタウン構想」をもう一段すすめ、徳島県海部郡に一大きゅうり産地をつくり、新規就農者を育てていこうとする取り組みです。
- 昨年、当JAと海部郡3町、徳島県南部総合県民局が一体となって協議会が立ち上がりました。そこで「きゅうりタウン構想」が進められ、最新の次世代型園芸施設や養液できゅうり栽培を行う施設を整え、「海部きゅうり塾」と銘打ち、全国有数の単位面積あたり収穫量をほこる“匠の技”を都会からくる若い就農者に伝えています。
- 今回の事業では、本格的な就農者の受入れ態勢を整えるため、生産技術の継承等を目指した研修施設や体験ハウスを設置していきます。
- これにより、現時点では「点」となっている構想を「面」として地域に広げていくことで、地域の活性化を目指していきます。



助成先②（農業）

事業主体	きたそらち農業協同組合 + クラーク記念国際高校
プロジェクト名	「食育」から始まる農村資源を活かしたコミュニティビジネス起業 ～“北海道のファンづくり”食や体験の魅力発見・発信プロジェクト～
事業地	北海道 深川市

- このプロジェクトは、地域のJAと全国から生徒が集まるクラーク記念国際高校が連携して、共同して食育を行う事業です。
- 地域の活性化を志向してきたJAと、高校が手をたずさえ、JA女性部（農家女性）と高校生と一緒に利用する農作物加工施設を高校の敷地内に建設します。
- そして、JA・高校・JA女性部・高校生がメンバーとなる協議会で、授業カリキュラムへの導入や新商品の開発などを一緒になって検討していきながら、地元作物の加工作業等を行っていきます。
- 今後、この加工施設を“地域の食育”や“農家女性と若者の交流”のシンボリックな建物とし、農家女性の活動やノウハウを若い人達に直接伝え、農業の価値を次世代に伝えながら活動を進めていくことで、地域の活性化を目指していきます。



助成先③（農業）

事業主体	株式会社 四万十ドラマ
プロジェクト名	しまんと おちゃくり 複合経営プロジェクト ～中山間地域における農業技術継承の6次産業化モデルづくり～
事業地	高知県 高岡郡 四万十町

- 当社は、四万十川中流域で以前から6次産業化、地域商社活動を積極的に行っています。“道の駅”運営のほか、当地名産の“栗”や“お茶”の加工品生産・販売に取り組んできました。
- この加工品販売が首都圏を含めて活発になってきた一方で、地元生産者の高齢化・離農が進み、原料の“地元産の良質な栗・お茶”の確保がままならなくなっていました。
- そこで、このプロジェクトでは、当社・行政・JA・人材派遣会社・栗生産技術者・お茶生産組合がチームとなって担い手の確保・育成から地域の活性化を目指していきます。
- 行政が栗の植樹と定住環境を整備し、人材派遣会社が人を集め、栗・お茶の生産技術者が移住者に高度な生産技術を指導し、当社が商品開発・販売営業等を行い、JAが原料販売を担います。
- 地域が一体となって安心して定住できる環境をつくりながら、農業生産、加工販売による“地域おこし”と移住・定住の促進に取り組んでいきます。



助成先④（農業）

事業主体	株式会社 Biomaterial in Tokyo
プロジェクト名	スポーツ×農業 による糸島活性化みらいプロジェクト
事業地	福岡県 糸島市

- 当社は、千葉県に本社を置く食品素材の製造開発会社であり、福岡県糸島市を本拠地とするハンドボール実業団のオーナーでもあります。このプロジェクトは、セカンドキャリア（引退後の人生設計）に不安を持つハンドボール選手が農業の担い手となり、地域農家とともに農作業に従事することで、地域の活性化と担い手後継者を地域で確保していこうとする事業です。
- 糸島市でも近年では農家の高齢化と離農に頭を悩ませているなか、休耕地を解消していく起爆剤として、ハンドボール選手の就農を受入れています。
- ハンドボール選手は30歳前後で引退する人が多いなか、将来に向けて手に職を付けるために現役時代から農業に従事して、ノウハウの蓄積に努めています。
- 将来的な農業の担い手として、地域がスポーツ選手を受入れていくことで、“ハンドボール競技・選手”と“農業”それぞれにおけるWin-Winの関係を追求していきます。



助成先⑤（農業）

事業主体	梨北農業協同組合
プロジェクト名	IoT技術を導入した ぶどう栽培の改革
事業地	山梨県 韮崎市

- このプロジェクトは、IoTを活用して、山梨で盛んな“ブドウ栽培”の効率化（匠の技のシステム化）・就農促進と、ブドウ品質向上による農家の手取りアップを目指す事業です。
- ブドウ栽培を行ううえで“技術面のネック”となっているのが、適切な枝を取捨選択する「枝剪定」と、ブドウ粒の大きさを左右する「果実の摘粒」です。
- 「枝剪定」では、ブドウ棚を下から見上げながら枝の伸び具合に応じて適切な箇所を切らなければ良い実はなりません。「摘粒」では、自然に1房で100粒程度なところを35粒程度まで摘まなければ甘く大きなブドウにはなりません。それぞれ“労力”と“熟練の技”が必要です。
- そこで、このプロジェクトでは、ドローンを用いて上空から枝張りを撮影し、この画像をもとにAIを使って画像調整とシミュレーションを行うソフトの開発と、小型カメラとGPSを駆使した粒数カウントアプリの開発を目指します。
- 当JAの営農活動の一環としてソフト開発を進めていき、“熟練の技”のシステム化により就農のハードルを下げ、品質向上（出荷不適の削減）による生産者収入の向上を目指していきます。



助成先⑥（林業）

事業主体	北信州森林組合
プロジェクト名	iフォレストリー ～林業生産性を向上させるICT超効率化施業システムの開発～
事業地	長野県 中野市

- 当森林組合は、これまでも森林資源の情報把握や、森林整備計画の作成等にあたり、航空レーザー計測や森林GIS（山林情報のデジタル処理）等、最新のICT技術を取り入れながら効率的な林業経営を目指してきました。
- 今回のプロジェクトは、システム管理を更に高度化していくもので、当森林組合が実直に林業に向き合うなかで蓄積してきたノウハウをベースとして、これまで手間と時間をかけてきた森林施業（林業を行ううえで必要な作業）の川上から川下まで一貫したシステム化に取り組みます。
- 実地確認から木材生産量の推定、収支計算、生産量の集計、事業精算等まで、デスクワークを大きく削減し、コスト削減と人手を現場に回すことで山主の手取りアップと林業の収益力向上を目指していきます。



助成先⑦（林業・農業）

事業主体	一般財団法人 広島県森林整備・農業振興財団
プロジェクト名	コウヨウザンの苗木生産と耕作放棄地への植林 ～早生樹で耕作放棄地を宝の山に～
事業地	広島県 三次市・庄原市

- このプロジェクトは、今後の林業活性化への期待が大きい“コウヨウザン”という樹種の大型苗木生産施設の建設や農業耕作放棄地への植林を進め、広島県を“コウヨウザン”の一大生産基地にしていこうとする取り組みです。
- 戦後、台湾から帰国した研究者がサンプル林として植林した“コウヨウザン”が、60年を経て当地で近年見つかりました。研究を進めたところ、“コウヨウザン”はヒノキと同じ強度がありながら、成長がスギより早く、出荷までの生育年数はスギ・ヒノキの半分で済むことがわかりました。切株から自然に萌芽して成木に再生するため、再造林にかかるコストも不要です。
- このプロジェクトでは、当地の林から良質な種を採取し、レベルの高い苗を育て、「夢の木材」を全国に広げていくことを目指しています。
- また、当財団は農地バンク業務も担っていますが、谷合で農業には不便な土地に“コウヨウザン”を植林していく“農林マッチング”を進めていくことも計画しています。これにより、当県から全国に向けた“新たな国産樹種”の発信と、林業全体の底上げを目指しています。



助成先⑧（水産業）

事業主体	株式会社 鹿渡島定置
プロジェクト名	衛生環境強化と自動選別機導入によって魚価向上と 若手漁師の漁業定着を目指す
事業地	石川県 七尾市

- 当社は、能登半島の東海岸（能登島近く）の狭小な漁港“鹿渡島港”を拠点に定置網漁を営む漁労会社です。
- 当社の代表は以前から若者の就漁に力を入れてきており、社長手書きで漁業マニュアルを作成し、技術の伝承を行っています。背中で覚える漁業に比べ、早くから一人前となって活躍する社員が多く、社員の平均年齢は30代半ばと、若いメンバーで漁業が営まれています。
- 若い社員の“やる気”を引き出し惹きつけている一方で、本拠地の漁港は、不利な立地条件等から漁港インフラ整備が追い付かず、魚種選別を行う屋根もありません。風雨に晒されることによる作業効率の悪化や、魚価の低迷に頭を悩ましています。
- 今回のプロジェクトでは、当社が優先してきた若者を惹きつける“流れ”に加え、漁港の建屋や魚種選別機の導入等、必要不可欠なインフラを整えることで、労働環境改善や魚価の維持向上につなげ、若者の定住、安定的な地域活性化に取り組みます。



助成先⑨（水産業）

事業主体 宮崎県漁業販売株式会社 + 宮崎県漁業協同組合連合会
プロジェクト名 定置網休眠漁場の復活と地域漁場の活性化対策事業
事業地 宮崎県 全域

- 当社は、宮崎県漁業協同組合連合会（宮崎県漁連）と地域の漁協が共同出資して設立した法人です。
- 以前、宮崎県は定置網漁が全県的に盛んでしたが、休漁が相次ぎ、放置されたままの良好な漁場が増えています。
- この傾向に歯止めをかけていくため、宮崎県漁連が率先して「県全体を対象に大型定置網漁を復活させる」ことにしたのが、今回のプロジェクトです。
- 大型定置網漁は、沿岸漁業で燃油相場の影響を受けにくく、雇用型の事業であることに着目し、県全体の沿岸地域の活性化を目指して、産業を面的に広げていくことが計画されています。
- 育成した“人材”と蓄積する“ノウハウ”を面的に共有していくことで、“活力”自体を広げていくことに取り組んでいきます。



2016年度 申請・助成件数

		件数		(前年度)		(前年比)	
助成申請受付<合計>		(100%)	47件	(100%)	74件		△27
産業別	農業		31件		58件		△27
	林業		9件		6件		+3
	水産業		7件		10件		△3
地域別	北海道・東北		14件		19件		△5
	関東・甲信越		13件		20件		△7
	東海・北陸・近畿		6件		17件		△11
	中国・四国		9件		5件		+4
	九州・沖縄		5件		13件		△8
助成対象事業合計		(19%)	9件	(10%)	8件		+1

以上